

## 大学図書館コンソーシアム連合(JUSTICE) 活動報告 (2025年3月31日)

### ●2024年度のトピックス

#### 1. 政府が支援する交渉体制との連携協力

##### (1) 交渉体制の発足

「公的資金による学術論文等のオープンアクセスの実現に向けた基本的な考え方」(2023年10月30日)において、即時OAの実現に向けた基本方針の1つに「国は、我が国全体の購読料及びAPCを含む経済的負担の適正化並びに誰もが自由に論文及び根拠データを利活用できる権利の確保等の観点から、グローバルな学術出版社等(学術プラットフォーマー)に対する大学を主体とする集団交渉の体制構築を支援し、我が国の公的資金全体における負担軽減を図る。」という方針が提示され、この方針の実現に向け、RU11構成大学による「交渉方針検討会合」からの依頼を受けた交渉チーム「OASE(Open Access for Scholarly Empowerment/オーエイス)」が2024年1月に発足した。

また、2024年2月に統合イノベーション戦略推進会議から公開された「学術論文等の即時オープンアクセスの実現に向けた基本方針」においても、「グローバルな学術出版社等(学術プラットフォーマー)との交渉：誰もが自由に学術論文及び根拠データを利活用できる権利の確保等の観点から、学術プラットフォーマーに対する大学を主体とする集団交渉の体制構築を支援し、交渉の取組を通じて研究コミュニティの経済的負担の適正化を図る」として、OASEの活動に係る記述がなされている。

##### (2) OASEとの連携協力

OASEからの依頼を受け、運営委員会で審議のうえ、JUSTICEは以下の連携協力を行うこととした。

- ① 学術プラットフォーマーとの交渉に関する情報共有
- ② 学術プラットフォーマーと大学との契約内容の適切な範囲での共有
- ③ 学術プラットフォーマーとの交渉の論点整理に関する助言
- ④ 提案書のとりまとめに関する助言
- ⑤ 全国の大学図書館への情報提供に関する協力
- ⑥ その他、学術論文等のオープンアクセスの実現に向けた連携協力

また同様にOASEからの依頼に基づき運営委員会でのメール審議を経て、一部出版社に対するOASEとの共同交渉を行った。

その後国から、交渉力強化に向け、参加大学・研究機関拡大の必要性と、OASEを含めた新たな交渉体制構築について検討を行う方針とが提示されており、引き続きJUSTICEもこれらの状況を注視しつつ、学術論文等のオープンアクセスの実現に向けた連携協力を行う予定である。

## 2. OA 推進に関する取り組み

### (1) OA 関連の調査実施及び情報公開

- ①「転換契約に関するアンケート調査」(2024年7~8月)を実施し、集計結果/回答一覧を JUSTICE ウェブサイトの会員館限定ページから会員館へ共有した。また一般公開が可能な一部の集計結果を公開した。
- ②版元提案説明会オプション企画「今こそ知りたい! 転換契約」において、転換契約締結機関の事例紹介と併せ調査結果の報告を行った。
- ③会員館の OA 広報等の需要の高まりを踏まえ、OA 推進作業部会で JUSTICE 運営委員・作業部会委員所属の各大学での OA 啓発・説明の広報例をとりまとめ「会員館の OA 啓発・説明資料」を会員館限定共有するとともに、一般公開可能な情報を「OA 啓発・説明資料 ウェブページ一覧」として公開した。

### (2) オープンアクセスリポジトリ推進協会 (JPCOAR) との連携協力

文部科学省「オープンアクセス加速化事業」の公募に伴い、会員館間の情報交換・共有を目的とした共同企画、また「学術論文等の即時オープンアクセスの実現に向けた基本方針」の円滑な履行等に向けた共同企画を実施した。

- ①OA 加速化事業について知りたいことをリストアップする会(2024年3月29日、4月2日)
- ②OA 加速化事業申請に向けた意見交換会 (2024年4月8日、9日)
- ③OA 加速化事業の効率的な実施支援のための予備アンケート (2024年6月3日~10日)
- ④OA 加速化事業申請機関情報交換会 (2024年6月20日、28日、7月1日、26日)
- ⑤OA 加速化事業採択機関情報交換ツール (Slack) 運営管理 (文部科学省協力、2024年9月~)
- ⑥OA 広報素材作成祭り (2024年10月~11月)
- ⑦図書館総合展フォーラム「こう指す、こう来る、そこでこう指す: 三手先の学術情報流通」(2024年11月6日)
- ⑧「機関リポジトリの次の一手を考える」シリーズ勉強会第4回「ちまたわ Vol.2 インドの OA 事情: One Nation One Subscription とは」(2025年1月7日)

## 3. 情報共有・発信に関する取り組み

### (1) 会員館間情報共有の拡充

契約状況調査結果をもとに、出版社との契約状況に関する会員館間の情報共有を拡充した。

### (2) 会員館向け広報誌 『jusmine』 の一部一般公開

2025年1月発行の No.52 (特集: 2024年度版元提案説明会実施報告/図書館総合展 2024 フォーラム開催報告ほか) について、JUSTICE の活動を広く紹介するため一部ページを除いて一般に公開する一部公開号として発行した。

(3) 『電子ジャーナルに関する学内向け説明資料：素材集』改訂版の作成と一部一般公開

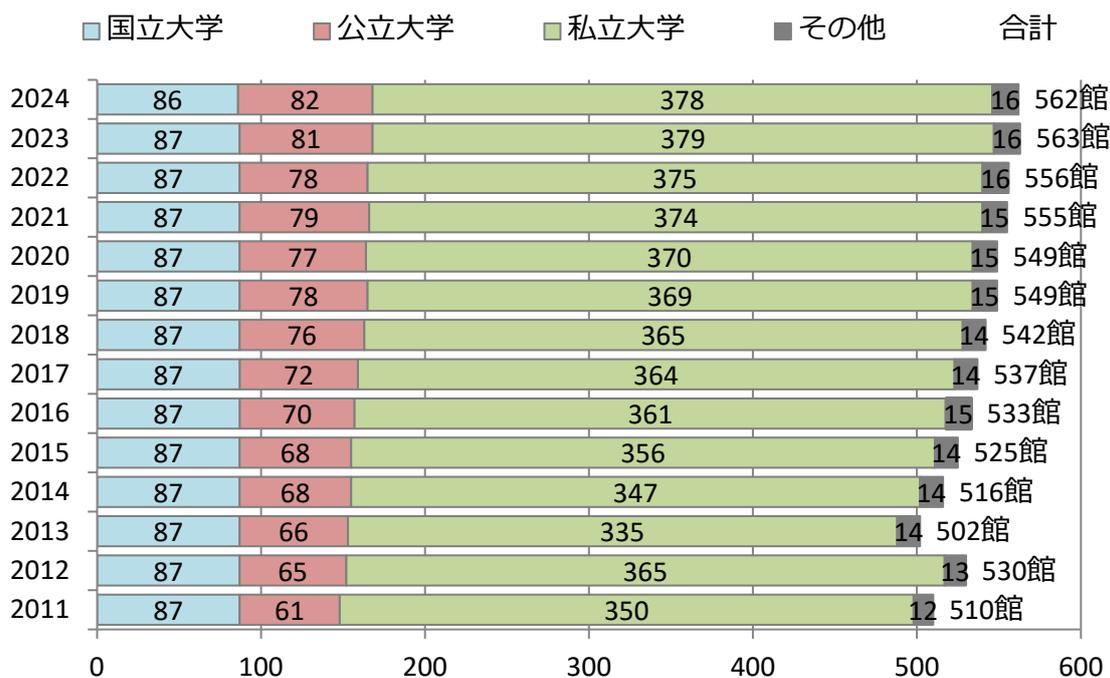
電子ジャーナルなどの学術情報基盤に係る現状や課題について、全学的に理解を深めるための学内向け説明資料の素材として利用可能な資料『電子ジャーナルに関する学内向け説明資料：素材集』改訂版を作成し、新たに『素材集 OA 編』を作成した。また可能なページについては一般公開を行った。

●活動状況

1. 組織・体制

(1) 会員数 (国公立大学, その他 (大学共同利用機関, 省庁大学校の図書館))

- ・ 2023 年度末脱退：3
- ・ 2024 年度加入：3
- ・ 2024 年度大学統合による減：1



(2) 運営体制 (2024 年度委員等名簿 (10) 参照)

大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議			
JUSTICE 運営委員会	委員	18 名	(会員館から選出)
交渉作業部会			
調査作業部会	委員	42 名	(会員館から選出)
広報作業部会	協力員	2 名	
OA 推進作業部会			
JUSTICE 事務局	専任職員	3 名	(会員館から出向)

特任専門員 事務補佐員（兼任）
--------------------

## 2. 出版社等との交渉を通じた電子リソースの購入・利用条件の確定

### (1) 出版社交渉

	2024 年度（3 月末現在）	（参考）2023 年度
交渉・協議対象	57 社（海外 49, 国内 8）	57 社（海外 46, 国内 11）
提案合意, 開示済	48 社（海外 42, 国内 6） 86 提案・154 製品	54 社（海外 45, 国内 9） 91 提案・155 製品
交渉回数	54 回	89 回

- ・ 交渉はオンライン・対面で実施

2024 年 1 月～	2024 年度／2025 年契約向け提案の予備交渉開始
2024 年 2 月 6 日	提案準備説明会
2024 年 6 月～	会員館への提案書開示（会員館限定ページに掲載）
2024 年 6 月 10 日	「Springer Nature との 2025 年契約向け Read & Publish 提案について（報告）」（会員館限定ページに掲載）
2024 年 6 月 13 日	「Wiley との 2025 年契約向け提案の交渉状況について（中間報告）」（会員館限定ページに掲載）
2024 年 9 月 4 日	「Wiley との転換契約等に係る交渉状況について（報告）」（会員館限定ページに掲載）
2024 年 9 月 5・6 日	版元提案説明会
2024 年 9 月 10 日	「Wiley との 2025 年契約向け転換契約等に係る提案の交渉結果について（報告）」（会員館限定ページに掲載）

### (2) 契約状況調査

全会員館の最新の契約状況を把握することにより、出版社交渉の際の基礎データとして活用する。また、集計結果の概要を会員館へ開示し、コンソーシアムの現状について周知する。

2024 年度よりオンラインプラットフォーム「契約状況調査 ONLINE」を用いての調査となった。調査結果報告を 2 月に会員館限定ページから会員館へ共有した。

また、各出版社との契約機関名について会員館間情報共有を行うこととし、契約状況調査と併せて会員館への情報共有可否調査を実施し、集計結果を 1 月に会員館限定ページから会員館へ共有した。

- ・ 2024 年度調査（2024 年 6 月 24 日～7 月 31 日）

	2024	2023	2022	2021	2020	2019
対象機関数	561 館	560 館	553 館	553 館	547 館	544 館
回答館数	549 館	536 館	535 館	526 館	526 館	540 館
回答率	97.9%	95.7%	96.7%	95.1%	96.2%	99.3%

### (3) 版元提案説明会

JUSTICE と出版社等が合意した提案内容について、出版社等から会員館へ直接説明する場として、毎年度開催している。2024 年度は会場開催とし、全体説明会資料を事前にウェブ掲載した。また来場が困難な会員館に向けては版元から提出されたプレゼン資料を、後日会員館限定で共有した。

- ・ 2024 年度

- 日程：2024 年 9 月 5 日（木）・6 日（金）
- 場所：一橋大学一橋講堂・中会議場

	2024 (会場)	2023 (ハイブリッド)	2022 (ハイブリッド)	2021 (オンライン)	2020 (オンライン)	2019 (会場)
会員館	141 館 243 名	246[100]館 457[152]名	275[47]館 534[67]名	247 館 432 名	239 館 432 名	201 館 348 名
版元	25 社 153 名	26 社 152 名	26 社 129 名	17 社 47 名	11 社 71 名	28 社 156 名

2022-2023 の[ ]はうち会場参加数

- 会場限定オプション企画

日 時	内 容
2024.9.5 10:30-11:45	1. 今こそ知りたい！ 転換契約 ・ 転換契約に関するアンケート調査結果報告 ・ 転換契約締結機関の事例紹介（ディスカッション形式）
2024.9.6 15:30-16:30	2. 契約タイトル見直し、その時どうする？ ・ 注意点、代替手段、タイトル選定条件などの事例紹介（ディスカッション形式）

- 併せて版元提案説明会特設ページ（24 社掲載）を開設した。また、NII による「電子リソースデータ共有サービス説明会」を開催した。

### (4) 提案準備説明会の開催

JUSTICE へ 2025 年度／2026 年契約向け提案を予定している版元に対して、交渉をより計画的・効率的に進めるため、交渉のスケジュールや提案書の重要事項などの説明を行った。

- ・ 日程：2025 年 2 月 6 日（木）
- ・ 場所：オンライン開催

### (5) OA への対応

トピックス記載事項のほか、以下の取り組みを行った。

- ・ 主要学術雑誌における国内研究者の論文発表（オープンアクセス論文を含む）の実態を調査する論文公表実態調査を行い、後日調査結果を共有予定である。
- ・ 2025 年提案では、Read & Publish 提案（8 提案）、APC 割引（3 提案）に合意した。

### 3. 電子リソースのバックファイル・電子コレクション等の拡充

ナショナル・アカデミック・ライセンスによるバックファイルの整備について、NIIの協力を得ながら継続的に検討を行っている。2025年3月より、Cambridge University Pressの電子ジャーナルバックファイル195タイトルをナショナル・アカデミック・ライセンスとして提供を開始した。

### 4. 電子リソースの管理システムの共同利用

これからの学術情報システム構築検討委員会と連携し、会員館及びコンソーシアム全体における電子リソースデータ管理業務（書誌情報、契約情報、ライセンス情報等の管理）の効率化、利用者サービス向上の支援に向けた検討を行っている。

- これからの学術情報システム構築検討委員会と国立情報学研究所が提供する「電子リソースデータ共有サービス」において、JUSTICE提案のうち、公開許諾の得られた提案のライセンス情報を2022年度から公開。
- JUSTICE提案のタイトルリストを「電子リソースデータ共有サービス」において2023年12月にテスト公開、2024年5月に正式公開した。
- 2024年7月開催の「電子資料契約実務研修会」において、電子リソースデータ共有サービス活用機関の職員による事例報告を企画／実施した。
- 2024年9月開催の「版元提案説明会」、2025年2月開催の「提案準備説明会」において、電子リソースデータ共有サービス説明を実施した。

### 5. 電子リソースの長期保存とアクセス保証

世界中の大学図書館及び学術出版社が共同運営する大規模なダークアーカイブ（保存）プロジェクト“CLOCKSS”について、NIIと連携し国内参加館の拡大を図っており、2024年は103館が参加している。

- CLOCKSS未参加の出版社に対しては、出版社交渉時に参加を要求している。
- トリガーイベント（何らかの事由により出版社が電子ジャーナルを提供できなくなった状況）の発生に伴い、累計71ジャーナルがCLOCKSSによりオープンアクセスとして閲覧可能。

### 6. 電子リソースに関わる図書館職員の資質向上

#### (1) 研修会・勉強会の開催

##### 1) JUSTICE 電子資料契約実務研修会

- 2024年度

日時	2024年7月12日（金）
会場	オンライン開催
内容	第一部
講師	・ 「電子資料の有効利用のために-『電子資料契約実務必携』第2版の活用」（広報作業部会委員）
	第二部

	「電子リソースデータ共有サービスの活用について」 飯野 勝則（佛教大学） 「契約実務質問会（初級編）」 広報作業部会委員
参加者	401名（参加申込数）、講師・運営担当：16名

2) 実務研修（NII実務研修制度による、JUSTICE事務局でのOJT研修）

・ 2024年度

氏名	菅原真紀（東北大学）
期間	2024年4月1日～2025年3月31日（12か月）
研修テーマ	Read & Publish 契約導入可否について初めて検討を行う担当者に向け、検討に必要な基本的知識習得を目的とした資料の作成
成果物	『はじめての Read & Publish 契約検討ガイド』（2025.3 会員館共有）

7. 広報及び情報収集・提供に係る活動

(1) 会員館向け広報誌 『jumine』 の発行（JUSTICE ウェブサイト会員館限定ページに掲載）

号	発行日	特集等
No.50	2024.5.9	2024年度 JUSTICE 活動予定／『電子資料契約実務必携』大改訂！／祝『jumine』50号発行
No.51	2024.10.17	電子資料契約実務研修会／転換契約に関するアンケート調査（2024年度）／速報：版元提案説明会開催、図書館総合展フォーラム、OA 広報素材作成祭り
No.52	2025.1.17	2024年度版元提案説明会実施報告／図書館総合展2024フォーラム開催報告／OA 広報素材「イイネ！」祭り開催報告／2024年度総会開催予告 ※一部ページ一般公開

(2) 国際会議への派遣

1) 国際図書館コンソーシアム連合（ICOLC）会合

国際図書館コンソーシアム連合（International Coalition of Library Consortia : ICOLC）の春季（北米）と秋季（EMEA）の国際会議に、会員館の職員を派遣し、海外のコンソーシアムとの間で情報共有・意見交換を行っている。

回次	日程	開催地	派遣者
春季会合	2024.4.14-17	アナハイム（アメリカ）	石井直美（横浜市立大）運営委員会委員 金子美弥（九州大）作業部会委員
秋季会合	2024.9.15-18	ケープタウン（南アフリカ）	※開催地危険情報を考慮し派遣見送り

## 2) 17th Berlin Open Access Conference

オープンアクセスに関するベルリン宣言（"Berlin Declaration on Open Access to Knowledge in the Sciences and Humanities"）に関連する、OA2020 主催の国際会議に会員館の職員を派遣し、各国の代表者等と協議・情報交換を行った。

日程	開催地	派遣者
2025.2.5-6	ベルリン (ドイツ)	酒見佳世（慶大）運営委員会委員 柴田育子（一橋大）作業部会委員

## 8. 会議の開催

### (1) 総会

- ・ 2024 年度通常総会

日 時	2025 年 3 月 5 日 (水)
会 場	オンライン会議

### (2) 運営委員会 ※ハイブリッド開催

回次	開催日	主な議題
第 1 回	2024.6.5	2024 年度の活動スケジュール及び体制, 出版社交渉の状況, ほか
第 2 回	2024.11.27	政府等の動向, 出版社交渉の状況ほか
第 3 回	2025.2.21	総会議事, 出版社交渉ほか
第 4 回	2025.3.17	総会開催報告, 各作業部会活動ほか (予定)

## 9. 主な活動経過

4.2	OA 加速化事業について知りたいことをリストアップする会(JPCOAR 共催)
4.8-9	OA 加速化事業申請に向けた意見交換会 (JPCOAR 共催)
4.14-17	国際図書館コンソーシアム連合 (ICOLC) 2024 年春季会合 (アナハイム)
5.9	会員館向け広報誌 『jumine』 No.50 発行
5.20	国立大学図書館協会春季理事会 (ハイブリッド) で活動報告
5.27	2024 年度第 1 回交渉作業部会 (ハイブリッド)
5.28	2024 年度第 1 回広報作業部会 (オンライン)
6.3-10	OA 加速化事業の効率的な実施支援のための予備アンケート (JPCOAR 共催)
6.5	2024 年度第 1 回運営委員会 (ハイブリッド)
6.6	2024 年度第 1 回 OA 推進作業部会 (ハイブリッド)
6.14	2024 年度第 1 回調査作業部会 (オンライン)
6.20,28,7.1,26	OA 加速化事業申請機関情報交換会
6.24-7.31	2024 年度契約状況調査実施

6.25	会費請求書を会員館に送付
7.9	第 71 回国立大学図書館協会総会で活動報告
7.11	第 28 回大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議（オンライン）で活動報告
7.12	電子資料契約実務研修会（オンライン）
7.18-8.9	転換契約に関するアンケート調査実施
7.24	第 96 回国公立大学図書館協力委員会（オンライン）で活動報告
7.29	2024 年度第 2 回交渉作業部会（ハイブリッド）
8.1	2024 年度第 3 回交渉作業部会（ハイブリッド）
8.9	2024 年度第 4 回交渉作業部会（ハイブリッド）
8.21	2024 年度第 5 回交渉作業部会（ハイブリッド）
8.30,9.26	会員館の OA 啓発・説明資料掲載
9.2	転換契約に関するアンケート調査集計結果／回答一覧掲載
9.5-6	版元提案説明会
10.7-11.10	OA 広報素材作成祭り
10.17	会員館向け広報誌 『jumine』 No.51 発行
10.25	転換契約に関するアンケート調査結果.公開版を公開
11.6	第 26 回図書館総合展 JPCOAR 主催フォーラム（共催） 「こう指す、こう来る、そこでこう指す：三手先の学術情報流通」
11.14	2024 年度第 2 回調査作業部会（オンライン）
11.15	国立大学図書館協会秋季理事会（オンライン）で活動報告
11.27	2024 年度第 2 回運営委員会（ハイブリッド）
12.11	第 97 回国公立大学図書館協力委員会（オンライン）で活動報告
12.20	2024 年度第 2 回 OA 推進作業部会（オンライン）
1.6	「出版社との契約状況の会員館間情報共有集計データ（2024 年度調査）」掲載
1.17	2024 年度第 6 回交渉作業部会（ハイブリッド）
1.17	会員館向け広報誌 『jumine』 No.52 発行 ※一部ページ一般公開
1.21	2024 年度第 2 回広報作業部会（オンライン）
2.10	2024 年度契約状況調査結果報告を掲載
2.12	第 29 回大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議（オンライン）で活動報告及び次年度運営委員会委員案提出
3.5	2024 年度総会
3.11	『はじめての Read & Publish 契約検討ガイド』（NII 実務研修成果物）掲載

3.17	2024 年度第 4 回運営委員会
3.27	2024 年度契約状況調査集計結果数値データ掲載
3.27	『電子ジャーナルに関する学内向け説明資料：素材集』改訂版及び『素材集 OA 編』掲載

## 10. 2024 年度委員等名簿（2025 年 3 月末現在）

### (1) 運営委員会委員〔18 名〕

東京大学附属図書館事務部長	大山 努	
東京大学附属図書館情報管理課長	平田 義郎	交渉作業部会主査
浜松医科大学学術情報課長	端場 純子	
京都大学附属図書館総務課長	金藤 伴成	
大阪大学附属図書館事務部長	小陳左和子	委員長
広島大学学術・社会連携室図書館部図書館学術情報企画グループリーダー	坂本 祐一	
九州大学附属図書館 e リソース課長	堀 優子	OA 推進作業部会主査
東京都立大学学術情報基盤センター事務室事務長	白濱 博人	
横浜市立大学学術・教務部学術情報課学術情報担当係長	石井 直美	
大阪公立大学学術情報課長	富澤 信介	調査作業部会主査
埼玉医科大学附属図書館課長補佐	田口 宣行	
慶應義塾大学メディアセンター本部リソースマネジメント担当課長	酒見 佳世	
明治大学学術・社会連携部図書館総務事務長	折戸 晶子	
早稲田大学図書館調査役（電子資料担当）	竹澤 紀子	
同志社大学図書館学術情報課長	佐々木俊之	広報作業部会主査
関西大学学術情報事務局次長（図書館担当）	濱生 快彦	
国立情報学研究所学術基盤推進部次長	細川 聖二	
国立情報学研究所学術基盤推進部図書館連携・協力室長	成澤めぐみ	事務局長

### (2) 作業部会委員〔42 名〕（氏名非公表 1 名）

北海道大学	栗田とも子	一橋大学	江沢 美保	横浜市立大学	山本 一騎
北海道大学	前田 隼	横浜国立大学	石井 百葉	大阪公立大学	中村 健
北海道大学	林 由梨奈	新潟大学	星野 英恵	慶應義塾大学	藤本 優子
北海道大学	山形 知実	富山大学	西村 恭祐	中央大学	金津有紀子
東北大学	堀野 正太	信州大学	岩井 雅史	法政大学	須賀 真弓
秋田大学	佐々木俊英	静岡大学	米津 友子	明治大学	久松 薫子
筑波大学	森島 葉月	名古屋大学	小屋敷瑛美	早稲田大学	田島 英恵
千葉大学	伊勢 幸恵	滋賀医科大学	田村 峻一	神奈川大学	小松屋 史
東京大学	木越 みち	京都大学	西田 朋子	同志社大学	中村留利子
東京大学	尾城 友視	大阪大学	吉田 弥生	立命館大学	藤井 潤二
東京科学大学	伊藤 志帆	広島大学	沖政 裕治	関西大学	新谷大二郎

東京学芸大学	山崎 裕子
東京学芸大学	新見 槿子
一橋大学	柴田 育子

九州大学	金子 美弥
宮崎大学	野中 真美
鹿児島大学	緒方 美奈

関西学院大学	赤坂 亨
近畿大学	玉川 恵理

(3) 作業部会協力員〔2名〕

東京都立大学	横山 昌平
--------	-------

国立情報学研究所	河合 将志
----------	-------

(4) 事務局職員〔5名〕

国立情報学研究所学術基盤推進部図書館連携・協力室長	成澤めぐみ	(東京大学) 再掲
国立情報学研究所学術基盤推進部図書館連携・協力室	芳川 佳奈	(東京農工大学)
国立情報学研究所学術基盤推進部図書館連携・協力室	船越美音花	(名古屋大学)
国立情報学研究所学術基盤推進部図書館連携・協力室	熊淵 智行	特任専門員
国立情報学研究所学術基盤推進部学術コンテンツ課	関口 恵理	事務補佐員(兼任)